

## 第1回新しい「三重のものづくり産業」のあり方検討有識者会議議事要旨

### 1. 日時

2020年9月23日(水) 11:00～13:00

### 2. 場所

Zoom 会議

### 3. 出席者

委員(50音順)

天野 真也 株式会社FAプロダクツ 代表取締役会長

池浦 良淳 三重大学大学院 工学研究科長・工学部長

江崎 浩 東京大学大学院 情報理工学系研究科 教授(座長)

栗須 百合香 三重工熱株式会社 代表取締役社長

下條 岳昭 経済産業省 製造産業局 自動車課 課長補佐

最首 英裕 株式会社グローヴノーツ 代表取締役社長

鈴木 規子 株式会社シンコー 代表取締役社長

種橋 潤治 三重県商工会議所連合会 会長

平井 孝憲 株式会社百五銀行 デジタルイノベーション部 部長

三重県

鈴木 英敬 知事

### 4. 議題

(1) コロナ禍と現下の社会・経済情勢が「ものづくり産業」に与える影響について

(2) 地方・三重県の強み、差別化可能な機能・役割について

### 5. 主な意見

#### 【現下の状況】

コロナ禍において、人間社会の日常が変わったことに起因し、結果として企業や行政がやるべきことが大きく変わってきている。事実に基づいて変化の性質を科学的に判断することが重要である。

人手不足や人件費高騰の課題がある中、DXを用いて生産性を上げて、付加価値力を向上し、国際的な競争力を強化する必要がある。

危機こそチャンスと捉え、積極的にDXに取り組んで三重県の強みとすべき。

### 【DXの推進方法】

○DXを目的にしない。これまでIT化が目的となり、デジタル化の進展は十分ではなかった。DXは、あくまで企業が成長するためのツールであり、企業活動のどこをどうしたいのかを明確にした上でDXを推進すべき。

デジタル化の進んでない製造業の実態を把握し、DXによる効率化の可能性のある領域を明らかにする必要がある。

○三重県がデジタルガバメントとして、デジタルツインを構築し、公開・利用可能にするべき。これにより、三重県内の企業情報が、グローバルに発信されるとともに、シェアリングエコノミーを可能にする環境が構築される。

○デジタル化は思うほどお金はかからない。やり方はいくらでもあり、安価で始められるものもある。自社にとって最適なやり方を選択し、実行すべき。

### 【経営者の意識改革】

○デジタル化に舵を切るのは必須。経営者がどう判断するかがポイント。経営者がDX推進に向けて決断できる成功事例、経営指標にインパクトを与えている事例や体験・体感の場を提供していく必要がある。

産学官が連携して経営者の意識改革に取り組む必要がある。セミナーやシニア人材を活用したハンズオン支援があげられる。

中小企業の中にはDXという言葉聞いたことすらない企業も多くいる。DXの二極化が進む恐れがある。DXの入口となるセミナー等では、チャンスを広くし、DX推進のハードルを低くするとともに、DXの知識を浸透させることを念頭に置いていただきたい。

### 【人材の確保】

学生の県外流出が課題である。デジタル化が進まない要因である。企業と大学をマッチングするコースを設けるなどして県内定着を促すことも一案である。

○若い人材だけでなく、デジタル化に精通している優秀なシニア人材を伊勢志摩地域中心にワーケーション誘致によって呼び込める可能性がある。

○給料は重要。DXを先導する人材の給料水準を上げる必要がある。

### 【中小・零細企業への対応】

大企業と中小企業のDXは異なるのではないか。大企業であれば製造ラインのデジタル化が進んでおり、研究・開発に人を割くなどが可能。これまでの中小企業社内の創意工夫には限界があり、やはりデジタル化のための人材が必要である。

中小企業等の取組を促すために、デジタル化のハードルを下げる議論をしていただきたい。

中小企業こそDXが必要である。DXは小よく大を制す技術である。可能なところから少しずつやっていく必要がある。

○県全体でDXを進める上では、中小企業だけでなく、零細企業・家内制企業についても考えるべき。デジタルツインの中に、零細企業の情報も取り込めば、潜在顧客（国内だけではなく国外も）の発掘にもつながる。

○デジタル化によって、特に中小企業、零細企業の財務体質が見える化され、経営の効率化が図られた事例もある。

#### 【つながりの構築】

○地方の利点としてコミュニティがコンパクトなので、DXを実現するために必要な業界の経営層との交流の障壁が低い。経営者同士の交流機会を増やす必要がある。地域の同業・異業間、また世代間でノウハウを共有し全体的なリテラシーの向上が図れるとよい。